

2 一般会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	歳入	歳出	差引額		
283,632,407	271,461,164	265,211,881	6,249,283	1,866,567	4,382,716

一般会計は、当初予算額 2,670 億 3,300 万円に補正予算において 85 億 7,652 万円を増額し、前年度からの繰越額 80 億 2,288 万円を加えた予算現額は 2,836 億 3,240 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 2,714 億 6,116 万円、歳出 2,652 億 1,188 万円で、差引額 62 億 4,928 万円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額 18 億 6,656 万円を差し引いた実質収支は、43 億 8,271 万円となっている。

(1) 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	283,632,407	281,832,756	271,461,164	270,847	10,132,366	△ 12,171,242	95.7	96.3
30	262,348,111	265,213,495	256,741,768	311,988	8,186,894	△ 5,606,343	97.9	96.8
増減	21,284,295	16,619,260	14,719,396	△ 41,141	1,945,472	△ 6,564,899	ポイント △ 2.2	ポイント △ 0.5

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(元年度 31,621千円、30年度 27,155千円)

当年度の歳入は、収入済額 2,714 億 6,116 万円で、予算現額に対し 121 億 7,124 万円の減となっており、収入率は 95.7%である。

また、調定額に対する収入率は 96.3%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額を款別にみると、主なものは、市税 887 億 6,247 万円、国庫支出金 595 億 7,882 万円及び地方交付税 317 億 7,515 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、147 億 1,939 万円 (5.7%) 増加している。この主な要因は、国庫支出金が 69 億 8,147 万円、県支出金が 29 億 1,868 万円、地方交付税が 16 億 9,162 万円それぞれ増加したことである。

また、自主財源・依存財源別にみると、自主財源の収入済額は 1,181 億 2,987 万円で、収入済額全体の 43.5%であり、依存財源の収入済額は 1,533 億 3,128 万円で、収入済額全体の 56.5%である。前年度と比較すると、自主財源は 23 億 341 万円 (2.0%) 増加しており、依存財源は 124 億 1,598 万円 (8.8%) 増加している。

款別・財源別の歳入状況は、次の表のとおりである。

款 別 ・ 財 源 別 の 歳 入 状 況

(単位：千円，%)

区分	款	元 年 度				30 年 度				前 年 度 比 較	
		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$	構 成 比 率	調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)}$	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)-(D)	増 減 率
自主財源	市 税	91,168,627	88,762,479	97.4	32.7	90,238,048	87,427,344	96.9	34.1	1,335,135	1.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,010,809	1,880,927	93.5	0.7	2,726,889	2,578,127	94.5	1.0	△ 697,200	△ 27.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,019,464	5,885,194	97.8	2.2	6,211,668	6,075,105	97.8	2.4	△ 189,911	△ 3.1
	財 産 収 入	642,899	627,327	97.6	0.2	453,276	436,198	96.2	0.2	191,128	43.8
	寄 附 金	580,026	580,026	100.0	0.2	742,001	742,001	100.0	0.3	△ 161,974	△ 21.8
	繰 入 金	9,929,356	9,929,356	100.0	3.7	8,859,138	8,859,138	100.0	3.5	1,070,217	12.1
	繰 越 金	7,466,589	7,466,589	100.0	2.8	6,893,943	6,893,943	100.0	2.7	572,645	8.3
	諸 収 入	4,936,186	2,997,978	60.7	1.1	4,626,598	2,814,607	60.8	1.1	183,371	6.5
	計	122,753,958	118,129,879	96.2	43.5	120,751,565	115,826,467	95.9	45.1	2,303,411	2.0
依存財源	地 方 譲 与 税	1,814,168	1,814,168	100.0	0.7	1,786,356	1,786,356	100.0	0.7	27,811	1.6
	利 子 割 交 付 金	56,270	56,270	100.0	0.0	138,044	138,044	100.0	0.1	△ 81,774	△ 59.2
	配 当 割 交 付 金	171,676	171,676	100.0	0.1	152,875	152,875	100.0	0.1	18,801	12.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	98,536	98,536	100.0	0.0	178,850	178,850	100.0	0.1	△ 80,314	△ 44.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	10,895,293	10,895,293	100.0	4.0	11,569,029	11,569,029	100.0	4.5	△ 673,736	△ 5.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,031	57,031	100.0	0.0	56,419	56,419	100.0	0.0	611	1.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	126,234	126,234	100.0	0.0	251,179	251,179	100.0	0.1	△ 124,944	△ 49.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	35,425	35,425	100.0	0.0	—	—	—	—	35,425	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	1,218,956	1,218,956	100.0	0.4	527,703	527,703	100.0	0.2	691,253	131.0
	地 方 交 付 税	31,775,156	31,775,156	100.0	11.7	30,083,531	30,083,531	100.0	11.7	1,691,625	5.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	108,644	108,644	100.0	0.0	116,109	116,109	100.0	0.0	△ 7,465	△ 6.4
	国 庫 支 出 金	64,315,019	59,578,822	92.6	21.9	55,393,254	52,597,350	95.0	20.5	6,981,471	13.3
	県 支 出 金	21,136,524	20,125,209	95.2	7.4	17,957,245	17,206,521	95.8	6.7	2,918,688	17.0
市 債	27,269,864	27,269,864	100.0	10.0	26,251,334	26,251,334	100.0	10.2	1,018,530	3.9	
計	159,078,797	153,331,285	96.4	56.5	144,461,929	140,915,301	97.5	54.9	12,415,984	8.8	
合 計	281,832,756	271,461,164	96.3	100.0	265,213,495	256,741,768	96.8	100.0	14,719,396	5.7	

不納欠損額

不納欠損額 2 億 7,084 万円の主なものは、市税 1 億 8,993 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 4,114 万円 (13.2%) 減少している。款別不納欠損額は、次の表のとおりである。

款別不納欠損額

(単位：千円，%)

款	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
市 税	189,931	224,135	△ 34,203	△ 15.3
分担金及び負担金	8,287	18,183	△ 9,895	△ 54.4
使用料及び手数料	5,631	4,414	1,217	27.6
財 産 収 入	198	201	△ 2	△ 1.4
諸 収 入	66,797	65,053	1,744	2.7
計	270,847	311,988	△ 41,141	△ 13.2

収入未済額

収入未済額 101 億 3,236 万円のうち自主財源の収入未済額は 43 億 8,485 万円で、主なものは、市税 22 億 4,783 万円、諸収入 18 億 7,141 万円である。

自主財源の収入未済額を前年度と比較すると、2 億 5,541 万円 (5.5%) 減少している。この主な要因は、市税において 3 億 6,588 万円減少したことである。

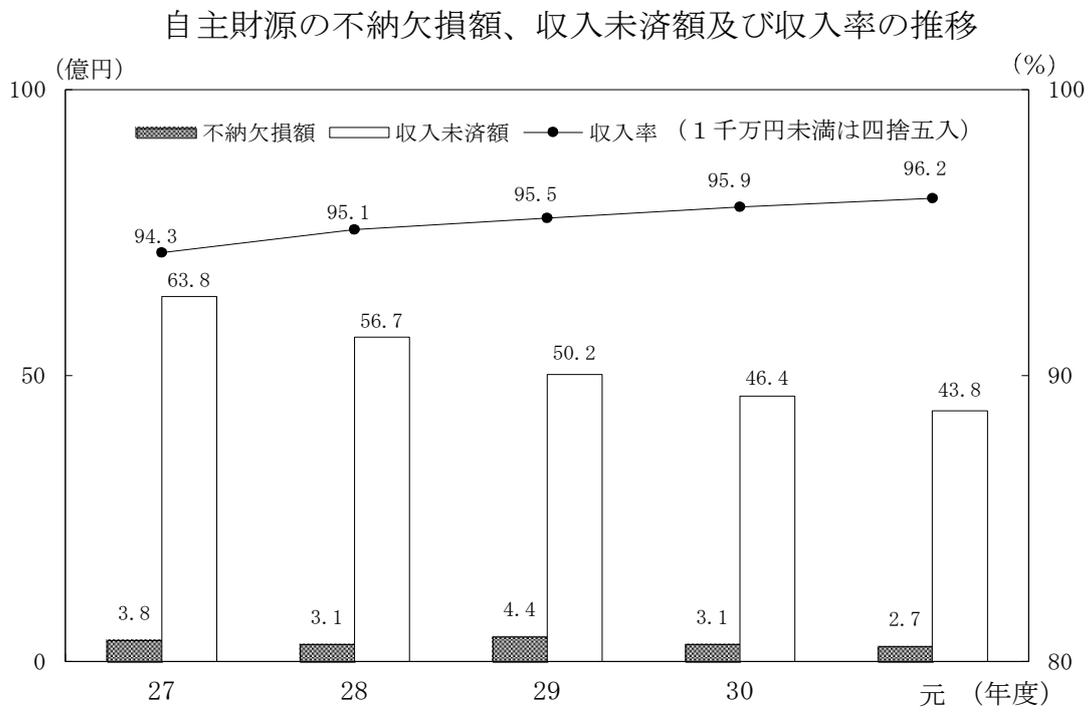
自主財源の款別収入未済額は、次の表のとおりである。

自主財源の款別収入未済額

(単位：千円，%)

款	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
市 税	2,247,838	2,613,723	△ 365,885	△ 14.0
分担金及び負担金	121,594	130,578	△ 8,983	△ 6.9
使用料及び手数料	128,638	132,148	△ 3,510	△ 2.7
財 産 収 入	15,372	16,876	△ 1,503	△ 8.9
諸 収 入	1,871,410	1,746,938	124,472	7.1
計	4,384,854	4,640,265	△ 255,411	△ 5.5

また、自主財源の不納欠損額、収入未済額及び収入率の推移は、次のグラフのとおりである。



第1款 市税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	88,489,720	91,168,627	88,762,479	189,931	2,247,838	272,759	100.3	97.4
30	86,732,169	90,238,048	87,427,344	224,135	2,613,723	695,175	100.8	96.9
増減	1,757,551	930,579	1,335,135	△ 34,203	△ 365,885	△ 422,415	ポイント △ 0.5	ポイント 0.5

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(元年度31,621千円、30年度27,155千円)

市税は、収入済額887億6,247万円で、予算現額に対し2億7,275万円の増となっており、収入率は100.3%である。

また、調定額に対する収入率は97.4%で、前年度と比較すると0.5ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、固定資産税371億5,165万円、市民税370億8,896万円である。

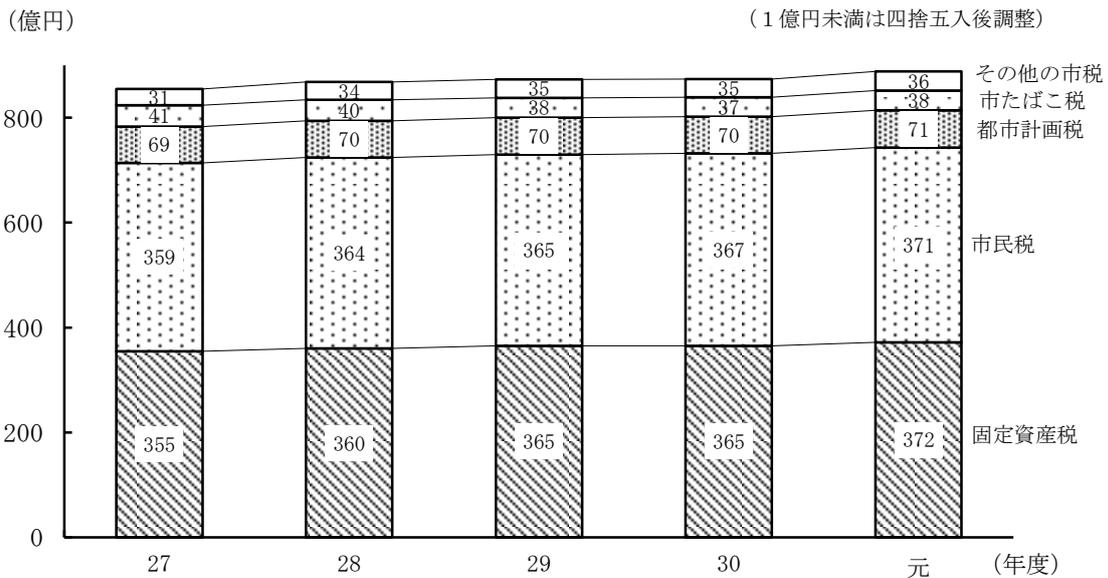
収入済額を前年度と比較すると、13億3,513万円(1.5%)増加している。この主な要因は、固定資産税が6億8,481万円、市民税が4億3,554万円それぞれ増加したことである。項別収入状況、項別収入状況の推移及び収入率の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

項別収入状況

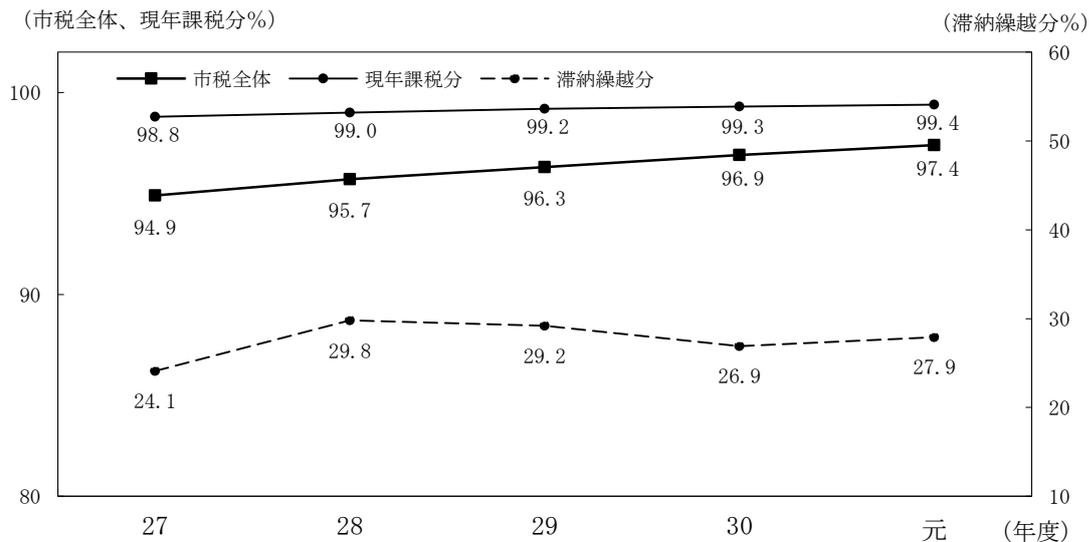
(単位：千円，%)

項	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
市民税	37,088,966	36,653,420	435,545	1.2
固定資産税	37,151,657	36,466,839	684,817	1.9
軽自動車税	1,554,768	1,496,677	58,091	3.9
市たばこ税	3,766,885	3,748,920	17,965	0.5
入湯税	63,196	66,050	△ 2,854	△ 4.3
事業所税	2,004,397	1,977,149	27,248	1.4
都市計画税	7,124,906	7,018,285	106,620	1.5
特別土地保有税	7,700	0	7,700	皆増
計	88,762,479	87,427,344	1,335,135	1.5

項別収入状況の推移



収入率の推移



不納欠損額

不納欠損額 1 億 8,993 万円の主なものは、固定資産税 8,294 万円、市民税 8,227 万円である。不納欠損額を前年度と比較すると、3,420 万円 (15.3%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 22 億 4,783 万円の主なものは、固定資産税 11 億 3,591 万円、市民税 8 億 1,645 万円である。収入未済額を前年度と比較すると、3 億 6,588 万円 (14.0%) 減少している。

収入未済額のうち滞納繰越分は、16 億 8,517 万円で 75.0% を占めている。

また、この滞納繰越分を前年度と比較すると 2 億 7,377 万円 (14.0%) 減少している。主な税目別内訳は、次の表のとおりである。

税 目 別 内 訳

(単位：千円，%)

税目	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
市 民 税	37,967,301	37,088,966	82,278	816,458	97.7
現年課税分	37,075,012	36,817,883	1,206	275,826	99.3
滞納繰越分	892,289	271,082	81,071	540,632	30.4
固 定 資 産 税	38,361,656	37,151,657	82,944	1,135,918	96.8
現年課税分	37,003,888	36,789,735	3,074	218,509	99.4
滞納繰越分	1,357,768	361,922	79,870	917,409	26.7
軽自動車税	1,625,174	1,554,768	7,724	63,239	95.7
現年課税分	1,558,921	1,538,513	24	20,926	98.7
滞納繰越分	66,253	16,255	7,699	42,312	24.5
都 市 計 画 税	7,364,366	7,124,906	16,482	224,704	96.7
現年課税分	7,094,553	7,052,985	610	42,398	99.4
滞納繰越分	269,812	71,920	15,871	182,305	26.7
そ の 他	5,850,128	5,842,180	502	7,518	99.9
現年課税分	5,845,316	5,840,382	0	5,006	99.9
滞納繰越分	4,812	1,798	502	2,511	37.4
合 計	91,168,627	88,762,479	189,931	2,247,838	97.4
現年課税分	88,577,691	88,039,499	4,916	562,667	99.4
滞納繰越分	2,590,935	722,979	185,015	1,685,170	27.9

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(市民税20,401千円、固定資産税8,863千円、軽自動車税557千円、都市計画税1,727千円、その他72千円)

第2款 地方譲与税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
元	1,834,363	1,814,168	1,814,168	△ 20,194	98.9	100.0
30	1,692,000	1,786,356	1,786,356	94,356	105.6	100.0
増減	142,363	27,811	27,811	△ 114,551	ポイント △ 6.7	ポイント 0.0

地方譲与税は、収入済額 18 億 1,416 万円で、予算現額に対し 2,019 万円の減となっており、収入率は 98.9%である。

収入済額

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 10 億 5,031 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、2,781 万円 (1.6%) 増加している。この主な要因は、当年度から新たに譲与された森林環境譲与税が 4,336 万円皆増したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
地方揮発油譲与税	364,710	412,023	△ 47,313	△ 11.5
自動車重量譲与税	1,050,312	1,014,956	35,356	3.5
特別とん譲与税	355,780	359,377	△ 3,596	△ 1.0
地方道路譲与税	0	0	0	皆増
森林環境譲与税	43,365	—	43,365	皆増
計	1,814,168	1,786,356	27,811	1.6

第3款 利子割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
元	112,000	56,270	56,270	△ 55,730	50.2	100.0
30	107,000	138,044	138,044	31,044	129.0	100.0
増減	5,000	△ 81,774	△ 81,774	△ 86,774	ポイント △ 78.8	ポイント 0.0

利子割交付金は、収入済額5,627万円で、予算現額に対し5,573万円の減となっており、収入率は50.2%である。

また、前年度と比較すると8,177万円(59.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
元	131,000	171,676	171,676	40,676	131.1	100.0
30	192,000	152,875	152,875	△ 39,125	79.6	100.0
増減	△ 61,000	18,801	18,801	79,801	ポイント 51.5	ポイント 0.0

配当割交付金は、収入済額1億7,167万円で、予算現額に対し4,067万円の増となっており、収入率は131.1%である。

また、前年度と比較すると1,880万円(12.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
元	131,000	98,536	98,536	△ 32,464	75.2	100.0
30	156,000	178,850	178,850	22,850	114.6	100.0
増減	△ 25,000	△ 80,314	△ 80,314	△ 55,314	ポイント △ 39.4	ポイント 0.0

株式等譲渡所得割交付金は、収入済額 9,853 万円で、予算現額に対し 3,246 万円の減となっており、収入率は 75.2%である。

また、前年度と比較すると 8,031 万円（44.9%）減少している。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
元	11,373,000	10,895,293	10,895,293	△ 477,707	95.8	100.0
30	11,265,000	11,569,029	11,569,029	304,029	102.7	100.0
増減	108,000	△ 673,736	△ 673,736	△ 781,736	ポイント △ 6.9	ポイント 0.0

地方消費税交付金は、収入済額 108 億 9,529 万円で、予算現額に対し 4 億 7,770 万円の減となっており、収入率は 95.8%である。

また、前年度と比較すると 6 億 7,373 万円（5.8%）減少している。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
元	55,000	57,031	57,031	2,031	103.7	100.0
30	59,000	56,419	56,419	△ 2,580	95.6	100.0
増減	△ 4,000	611	611	4,611	ポイント 8.1	ポイント 0.0

ゴルフ場利用税交付金は、収入済額 5,703 万円で、予算現額に対し 203 万円の増となっており、収入率は 103.7%である。

また、前年度と比較すると 61 万円（1.1%）増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
元	111,000	126,234	126,234	15,234	113.7	100.0
30	219,000	251,179	251,179	32,179	114.7	100.0
増減	△ 108,000	△ 124,944	△ 124,944	△ 16,944	ポイント △ 1.0	ポイント 0.0

自動車取得税交付金は、収入済額1億2,623万円で、予算現額に対し1,523万円の増となっており、収入率は113.7%である。

また、前年度と比較すると1億2,494万円(49.7%)減少している。この要因は、自動車取得税が、令和元年9月30日をもって廃止されたことによるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
元	47,000	35,425	35,425	△ 11,575	75.4	100.0

環境性能割交付金は、当年度から新たに交付されたもので、収入済額3,542万円で、予算現額に対し1,157万円の減となっており、収入率は75.4%である。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
元	1,219,727	1,218,956	1,218,956	△ 771	99.9	100.0
30	460,000	527,703	527,703	67,703	114.7	100.0
増減	759,727	691,253	691,253	△ 68,474	ポイント △ 14.8	ポイント 0.0

地方特例交付金は、収入済額12億1,895万円で、予算現額に対し77万円の減となっており、収入率は99.9%である。

また、前年度と比較すると6億9,125万円(131.0%)増加している。この主な要因は、子

ども・子育て支援臨時交付金が5億7,124万円皆増したことである。

第11款 地方交付税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
元	31,407,235	31,775,156	31,775,156	367,921	101.2	100.0
30	29,684,652	30,083,531	30,083,531	398,879	101.3	100.0
増減	1,722,583	1,691,625	1,691,625	△ 30,958	ポイント △ 0.1	ポイント 0.0

地方交付税は、収入済額317億7,515万円で、予算現額に対し3億6,792万円の増となり、収入率は101.2%である。

また、前年度と比較すると16億9,162万円(5.6%)増加している。地方交付税の内訳は次の表のとおりである。

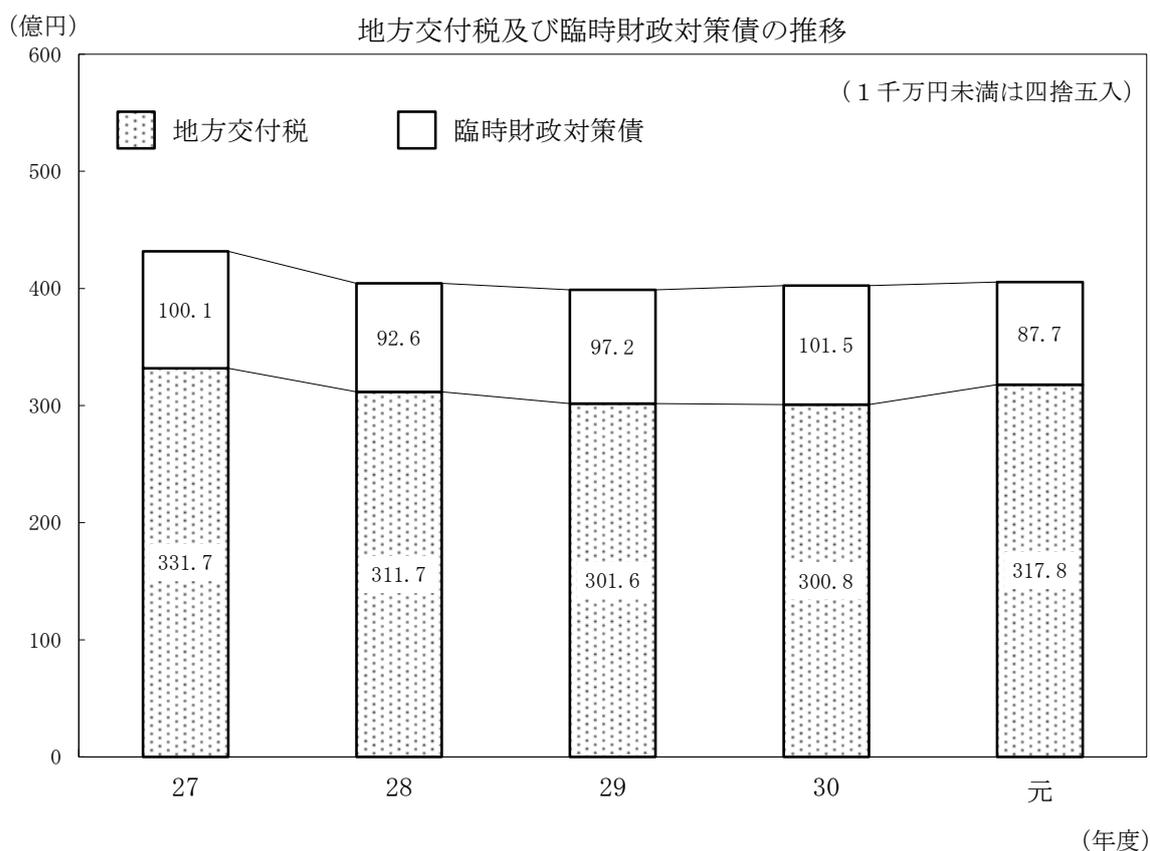
地方交付税の内訳

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	30 年 度	前年度比較	
			金 額	増 減 率
普通交付税	29,317,228	27,684,652	1,632,576	5.9
特別交付税	2,457,928	2,398,879	59,049	2.5
計	31,775,156	30,083,531	1,691,625	5.6

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のグラフのとおりである。

※ 臨時財政対策債は本来、地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるもので、地方財政の通常収支不足を補てんするために借り入れる市債であり、その元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。臨時財政対策債については28頁・29頁(第22款市債)を参照



第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
元	135,000	108,644	108,644	△ 26,356	80.5	100.0
30	135,000	116,109	116,109	△ 18,891	86.0	100.0
増減	0	△ 7,465	△ 7,465	△ 7,465	ポイント △ 5.5	ポイント 0.0

交通安全対策特別交付金は、収入済額1億864万円で、予算現額に対し2,635万円の減となっており、収入率は80.5%である。

また、前年度と比較すると746万円(6.4%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	1,934,882	2,010,809	1,880,927	8,287	121,594	△ 53,954	97.2	93.5
30	2,620,764	2,726,889	2,578,127	18,183	130,578	△ 42,636	98.4	94.5
増減	△ 685,882	△ 716,079	△ 697,200	△ 9,895	△ 8,983	△ 11,318	ポイント △ 1.2	ポイント △ 1.0

分担金及び負担金は、収入済額 18 億 8,092 万円で、予算現額に対し 5,395 万円の減となっており、収入率は 97.2%である。

調定額に対する収入率は 93.5%で、前年度と比較すると 1.0 ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 17 億 8,841 万円、老人福祉費負担金 5,328 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、6 億 9,720 万円 (27.0%) 減少している。この主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金が 6 億 9,494 万円減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
分担金	0	789	△ 789	皆減
負担金	1,880,927	2,577,338	△ 696,410	△ 27.0
計	1,880,927	2,578,127	△ 697,200	△ 27.0

不納欠損額

不納欠損額 828 万円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 750 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、989 万円 (54.4%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 1 億 2,159 万円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 1 億 1,977 万円である。収入未済額を前年度と比較すると、898 万円 (6.9%) 減少している。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	6,144,783	6,019,464	5,885,194	5,631	128,638	△ 259,588	95.8	97.8
30	6,229,387	6,211,668	6,075,105	4,414	132,148	△ 154,281	97.5	97.8
増減	△ 84,604	△ 192,204	△ 189,911	1,217	△ 3,510	△ 105,307	ポイント △ 1.7	ポイント 0.0

使用料及び手数料は、収入済額 58 億 8,519 万円で、予算現額に対し 2 億 5,958 万円の減となっており、収入率は 95.8%である。

調定額に対する収入率は 97.8%で、前年度と同率である。

収入済額

収入済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 25 億 6,639 万円、衛生手数料の清掃手数料 5 億 6,191 万円及び商工使用料の水族館使用料 5 億 2,422 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 8,991 万円 (3.1%) 減少している。この主な要因は、土木使用料の住宅使用料が 3,554 万円、商工使用料の水族館使用料が 3,419 万円、維新ふるさと館使用料が 2,701 万円それぞれ減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
使用料	4,768,753	4,943,269	△ 174,516	△ 3.5
手数料	1,116,441	1,131,835	△ 15,394	△ 1.4
計	5,885,194	6,075,105	△ 189,911	△ 3.1

不納欠損額

不納欠損額 563 万円の主なものは、土木使用料の住宅使用料 532 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、121 万円 (27.6%) 増加している。

収入未済額

収入未済額 1 億 2,863 万円の主なものは、土木使用料の住宅使用料 1 億 2,652 万円である。収入未済額を前年度と比較すると、351 万円 (2.7%) 減少している。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
						対予算	対調定
元	64,670,312	64,315,019	59,578,822	4,736,197	△ 5,091,489	92.1	92.6
30	55,833,732	55,393,254	52,597,350	2,795,904	△ 3,236,381	94.2	95.0
増減	8,836,580	8,921,764	6,981,471	1,940,293	△ 1,855,108	ポイント △ 2.1	ポイント △ 2.4

国庫支出金は、収入済額 595 億 7,882 万円で、予算現額に対し 50 億 9,148 万円の減となっており、収入率は 92.1%である。

また、調定額に対する収入率は 92.6%で、前年度と比較すると 2.4 ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の生活保護費 195 億 3,377 万円、児童福祉費 109 億 4,837 万円及び障害者自立支援費 79 億 5,228 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、69 億 8,147 万円（13.3%）増加している。この主な要因は、民生費国庫負担金の児童福祉費が 18 億 2,864 万円、土木費国庫補助金の市街地再開発費が 17 億 8,008 万円、土地区画整理費が 6 億 5,716 万円それぞれ増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
国庫負担金	48,487,428	45,577,296	2,910,132	6.4
国庫補助金	10,953,094	6,882,499	4,070,595	59.1
委託金	138,298	137,554	744	0.5
計	59,578,822	52,597,350	6,981,471	13.3

収入未済額

収入未済額 47 億 3,619 万円は、事業費の一部を翌年度に繰り越したことによるもので、その主なものは、教育費国庫補助金の学校教育情報化推進事業費 9 億 7,463 万円、土木費国庫補助金の市街地再開発費 9 億 6,772 万円及び教育費国庫補助金の大規模改造事業費 5 億 4,375 万円である。

第 16 款 県支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
						対予算	対調定
元	21,358,180	21,136,524	20,125,209	1,011,315	△ 1,232,971	94.2	95.2
30	18,026,089	17,957,245	17,206,521	750,724	△ 819,567	95.5	95.8
増減	3,332,091	3,179,278	2,918,688	260,590	△ 413,403	ポイント △ 1.3	ポイント △ 0.6

県支出金は、収入済額 201 億 2,520 万円で、予算現額に対し 12 億 3,297 万円の減となっており、収入率は 94.2% である。

また、調定額に対する収入率は 95.2% で、前年度と比較すると 0.6 ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費 50 億 4,545 万円、障害者自立支援費 39 億 7,614 万円及び国民健康保険医療助成費 19 億 185 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、29 億 1,868 万円（17.0%）増加している。この主な要因は、土木費県補助金の市街地再開発費が 8 億 8,561 万円、民生費県負担金の児童福祉費が 7 億 3,414 万円、民生費県補助金の児童福祉費が 2 億 8,691 万円それぞれ増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
県負担金	13,811,039	12,759,120	1,051,918	8.2
県補助金	5,130,078	3,427,638	1,702,440	49.7
委託金	1,184,091	1,019,762	164,329	16.1
計	20,125,209	17,206,521	2,918,688	17.0

収入未済額

収入未済額 10 億 1,131 万円は、事業費の一部を翌年度に繰り越したことによるもので、その主なものは、土木費県補助金の市街地再開発費 4 億 6,461 万円、災害復旧費県補助金の農林水産業施設災害復旧費 2 億 2,130 万円である。

第 17 款 財産収入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	563,134	642,899	627,327	198	15,372	64,193	111.4	97.6
30	396,747	453,276	436,198	201	16,876	39,451	109.9	96.2
増減	166,387	189,622	191,128	△ 2	△ 1,503	24,741	ポイント 1.5	ポイント 1.4

財産収入は、収入済額 6 億 2,732 万円で、予算現額に対し 6,419 万円の増となっており、収入率は 111.4%である。

また、調定額に対する収入率は 97.6%で、前年度と比較すると 1.4 ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、不動産売払収入の土地建物売払収入 4 億 7,433 万円、財産貸付収入の土地建物貸付収入 1 億 763 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 9,112 万円 (43.8%) 増加している。この主な要因は、不動産売払収入の土地建物売払収入が 2 億 902 万円増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
財産運用収入	139,558	153,915	△ 14,357	△ 9.3
財産売払収入	487,769	282,283	205,486	72.8
計	627,327	436,198	191,128	43.8

不納欠損額

不納欠損額 19 万円は、財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

不納欠損額を前年度と比較すると、2 千円 (1.4%) 減少している。

収入未済額

収入未済額は 1,537 万円で、財産貸付収入の土地建物貸付収入 1,180 万円、不動産売払収入の土地建物売払収入 356 万円である。

項別決算状況は、次の表のとおりである。

項別決算状況

(単位：千円，%)

項	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
財産運用収入	151,564	139,558	198	11,807	92.1
財産売払収入	491,334	487,769	0	3,564	99.3
計	642,899	627,327	198	15,372	97.6

第18款 寄附金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
元	460,966	580,026	580,026	119,060	125.8	100.0
30	697,348	742,001	742,001	44,653	106.4	100.0
増減	△ 236,382	△ 161,974	△ 161,974	74,407	ポイント 19.4	ポイント 0.0

寄附金は、収入済額 5 億 8,002 万円で、予算現額に対し 1 億 1,906 万円の増となっており、収入率は 125.8%である。

また、前年度と比較すると 1 億 6,197 万円 (21.8%) 減少している。この主な要因は、総務費寄附金のかごしま応援寄附金が 1 億 9,603 万円減少したことである。

第19款 繰入金

(単位：千円, %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
元	9,929,796	9,929,356	9,929,356	△ 439	100.0	100.0
30	8,859,498	8,859,138	8,859,138	△ 359	100.0	100.0
増減	1,070,298	1,070,217	1,070,217	△ 80	ポイント 0.0	ポイント 0.0

繰入金は、収入済額 99 億 2,935 万円で、予算現額に対し 43 万円の減となっており、収入率は、ほぼ 100%である。

収入済額

収入済額の主なものは、市債管理基金繰入金 42 億 1,533 万円、建設事業基金繰入金 30 億円である。

収入済額を前年度と比較すると、10 億 7,021 万円 (12.1%) 増加している。目別収入状況は、次の表のとおりである。

目別収入状況

(単位：千円, %)

目	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
基金繰入金	9,925,126	8,739,667	1,185,458	13.6
文学振興基金繰入金	100,000	100,000	0	—
財政調整基金繰入金	2,000,000	1,500,000	500,000	33.3
建設事業基金繰入金	3,000,000	3,000,000	0	—
市債管理基金繰入金	4,215,333	3,532,734	682,599	19.3
合併まちづくり基金繰入金	400,000	400,000	0	—
地域振興基金繰入金	100,000	100,000	0	—
愛の福祉基金繰入金	6,977	6,933	43	0.6
高齢者福祉施設管理基金繰入金	100,000	100,000	0	—
森林環境譲与税基金繰入金	2,816	—	2,816	皆増
特別会計繰入金	4,230	119,471	△ 115,241	△ 96.5
特別会計繰入金	4,230	119,471	△ 115,241	△ 96.5
計	9,929,356	8,859,138	1,070,217	12.1

第 20 款 繰越金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
元	7,466,588	7,466,589	7,466,589	0	100.0	100.0
30	6,893,943	6,893,943	6,893,943	0	100.0	100.0
増減	572,645	572,645	572,645	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0

繰越金は、収入済額 74 億 6,658 万円で、前年度と比較すると 5 億 7,264 万円 (8.3%) 増加している。

第 21 款 諸収入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	2,810,156	4,936,186	2,997,978	66,797	1,871,410	187,822	106.7	60.7
30	2,436,548	4,626,598	2,814,607	65,053	1,746,938	378,059	115.5	60.8
増減	373,608	309,587	183,371	1,744	124,472	△ 190,236	ポイント △ 8.8	ポイント △ 0.1

諸収入は、収入済額 29 億 9,797 万円で、予算現額に対し 1 億 8,782 万円の増となっており、収入率は 106.7%である。

また、調定額に対する収入率は 60.7%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、諸雑入の清掃工場余剰電力売払収入 6 億 3,756 万円、保留地処分収入 3 億 4,550 万円及び生活保護費返還金・徴収金 2 億 9,238 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 8,337 万円 (6.5%) 増加している。この主な要因は、保留地処分収入が 1 億 5,791 万円増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

項	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
延滞金、加算金及び過料	172,796	193,199	△ 20,403	△ 10.6
市 預 金 利 子	1,262	1,400	△ 138	△ 9.9
貸 付 金 元 利 収 入	119,953	101,607	18,346	18.1
受 託 事 業 収 入	4,061	3,936	125	3.2
雑 入	2,699,905	2,514,464	185,441	7.4
計	2,997,978	2,814,607	183,371	6.5

不納欠損額

不納欠損額は6,679万円で、その主なものは、諸雑入の生活保護費返還金・徴収金の6,431万円である。不納欠損額を前年度と比較すると174万円(2.7%)増加している。

収入未済額

収入未済額は18億7,141万円で、その主なものは、諸雑入の生活保護費返還金・徴収金13億9,121万円、災害援護資金貸付金償還金1億9,728万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、1億2,447万円(7.1%)増加している。この主な要因は、諸雑入の生活保護費返還金・徴収金が5,970万円増加し、道路整備に係る負担金が4,961万円皆増したことである。収入未済額のある主な節等の決算状況は、次の表のとおりである。

収入未済額のある主な節等の決算状況

(単位：千円，%)

節 等	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
諸雑入のうち、生活保護費返還金・徴収金	1,747,906	292,383	64,310	1,391,212	16.7
災害援護資金貸付金償還金	199,137	1,856	0	197,280	0.9
民生安定資金償還金	53,800	594	0	53,206	1.1
そ の 他	2,935,341	2,703,143	2,487	229,710	92.1
合 計	4,936,186	2,997,978	66,797	1,871,410	60.7

第22款 市債

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
元	33,247,564	27,269,864	27,269,864	△ 5,977,700	82.0	100.0
30	29,652,234	26,251,334	26,251,334	△ 3,400,900	88.5	100.0
増減	3,595,330	1,018,530	1,018,530	△ 2,576,800	ポイント △ 6.5	ポイント 0.0

市債は、収入済額272億6,986万円で、予算現額に対し59億7,770万円の減となっている。収入率は82.0%である。

収入済額

収入済額の主なものは、臨時財政対策債87億6,860万円、土木債79億9,230万円及び借換債50億3,776万円である。

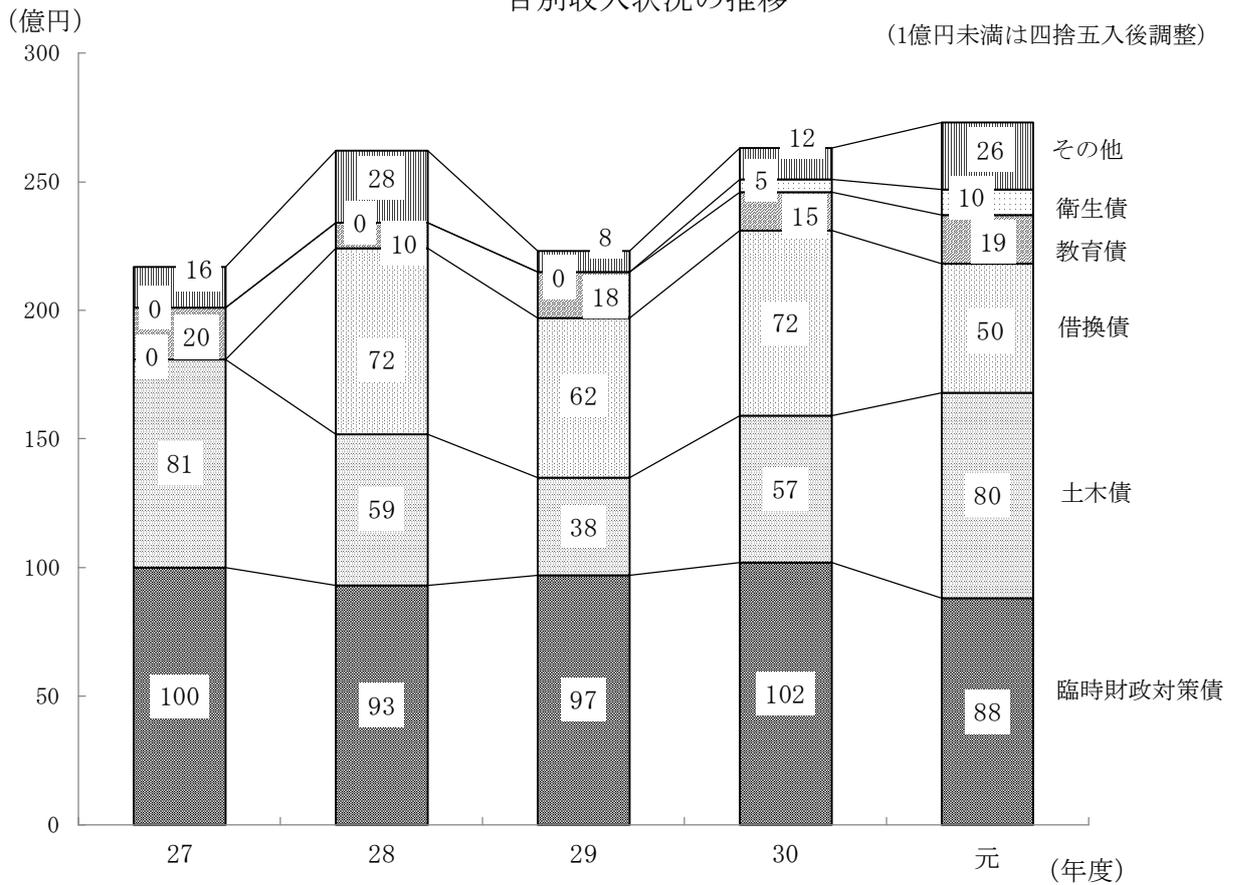
収入済額を前年度と比較すると、10億1,853万円(3.9%)増加している。この主な要因は、借換債が21億3,777円減少した一方で、土木債が23億2,550万円、民生債が8億6,000万円それぞれ増加したことである。目別収入状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

目別収入状況

(単位：千円，%)

目	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
総務債	580,300	480,600	99,700	20.7
民生債	891,100	31,100	860,000	2,765.3
衛生債	1,034,000	544,700	489,300	89.8
農林水産業債	73,300	40,500	32,800	81.0
商工債	619,200	137,900	481,300	349.0
土木債	7,992,300	5,666,800	2,325,500	41.0
消防債	97,200	203,800	△ 106,600	△ 52.3
教育債	1,903,500	1,490,200	413,300	27.7
災害復旧債	272,600	235,800	36,800	15.6
諸支出金債	0	91,500	△ 91,500	皆減
臨時財政対策債	8,768,600	10,152,900	△ 1,384,300	△ 13.6
借換債	5,037,764	7,175,534	△ 2,137,770	△ 29.8
計	27,269,864	26,251,334	1,018,530	3.9

目別収入状況の推移



なお、当年度末の現債高は2,698億2,798万円で、前年度末と比較すると7億5,103万円(0.3%)減少している。市債の推移は、次の表のとおりである。

市債の推移

(単位：千円, %)

年度	予算現額	収入済額	歳入決算額に占める割合	収入済額の前年度増減率	年度末現債高	対前年度増減率
27	24,993,200	21,667,900	8.6	△ 31.7	280,123,634	△ 0.1
28	30,221,128	26,158,628	10.3	20.7	278,200,414	△ 0.7
29	25,247,700	22,255,590	8.9	△ 14.9	273,388,801	△ 1.7
30	29,652,234	26,251,334	10.2	18.0	270,579,010	△ 1.0
元	33,247,564	27,269,864	10.0	3.9	269,827,980	△ 0.3